

米国「宇宙軍」を創設

中国、ロシアの脅威に対抗

欧州の米国離れさらに加速か

国際アナリスト

甲斐正史

米国はついに「宇宙軍」創設に踏み切るという。陸海空軍につぐ本格「軍隊」で、いよいよ宇宙が国際紛争の舞台となり、SF映画「スターウォーズ」さながらの時代が訪れた。

米国のペンス副大統領がこのほど国防省で行った「重大演説」で中国やロシアの脅威に「アメリカは宇宙軍隊を創設すべき時が来た」と強調。「2020年までに設置を目指し、直ちに提言を実行に移すべき行動に出る」とも述べた。

「宇宙軍」については今年6月、トランプ大統領が演説の中で創設に向けたプロセスに直ちに着手するよう国防省に指示したと語っており、世界各国に波紋を呼んでいる。

ペンス副大統領は米国が宇宙で直面している「脅威」として中国とロシアを名指し「敵は新たな戦争兵器を宇宙に持ち込むために動いている」

と力説。中国とロシアは米国の衛星を狙うレーザーやミサイルの開発を着々と進めているというものだ。

中国とロシアは宇宙から地球を攻撃するための極超音速ミサイルなどの兵器開発も進めているとし「敵はすでに宇宙を戦闘領域へと変えている。米国はこの挑戦に対して決して萎縮しない」という。

副大統領による「宇宙軍」は米国が運用する偵察衛星やミサイル追跡システム、衛星利用測位システム（GPS）など宇宙空間に関わる全ての活動を統括、国防総省は当面の措置として、全軍の宇宙関係活動を統括する「総合宇宙司令部」や実動隊でもある「宇宙作戦部隊」、宇宙で展開する作戦力開発のための「開発局」を設置する構想だ。

ペンス氏は「かつて平和で争いのなかった宇宙は、いまや混雑し、敵対

的環境に変化した」と指摘、トランプ政権の安全保障分野の基本理念である「世界平和」に根ざし「宇宙軍の存在によって安全を強化し、我が国の繁栄を確立し、宇宙に米国の理想を伝える」と強調した。

トランプ政権は2020年までに法案を議会に提出する。

米国世論調査（CNN）

半数が「支持しない」

だが、宇宙軍創設構想は米国の世論調査（CNN）によると国民の過半数に支持されていないことが分かった。

同調査によると米国民の55%が「支持しない」と回答。「支持する」は37%だった。

ことに与党共和党の支持者の中にも「支持する」は半数にとどまっている。

トランプ政権がイランやロシアへの独自制裁や同盟国への追加関税の姿勢を続ける中、この宇宙軍創設でヨーロッパの「米国離れ」はさらに拍車がかかっている。

一方「宇宙軍」に賛同するUSATODAY紙は「米国は宇宙での国防力を強化する必要がある」と論評。「宇宙空間は脆弱な状態で、深刻」と指摘。中国やロシアが衛星破壊兵器の開発を着々と進めており、地球を周遊している80を超える米軍の軍用衛星が無力化されれば、通信や位置確認、脅威国の情報が封じられてしまう、と警告している。

ただ同紙（電子版）はトランプ大統領が言うように陸海空軍、海兵隊、沿岸警備隊に続く、「軍」として新設するのはコスト増や他の軍との重複にもつながるとして疑問を示している。

またワシントン・タイムズ紙は「常軌を逸した構想ではなく、かつて有人飛行を掲げたケネディ元大統領の理想に基づくものだとし、支持する」と社説で表明。ニューヨーク・タイムズ紙もトランプ氏の「宇宙での優勢を確立する」発言には賛同しながらも「宇宙での戦闘が偶発的に発生する恐れが高い」と懸念を訴えている。

パンドラの箱開けた 中国、反発と警戒感

これに対して、宇宙制覇をもくろんでいると名指しされた中国の反応は手厳しい。

中国は2030年までに「宇宙強国入り」を目標にしており、チャイナ・デーリー紙は「各国いかなる分野の競争においても、競争力を追求する権利と資格がある」とし、トランプ氏が宇宙空間を戦線と位置づける考えなら宇宙の軍拡競争にまで拡大、「パンドラの箱」を開ける危険性があると強い口調で述べている。

同紙は、各国が協力し合えば宇宙資源の平和的利用をさらに進めることができる」と主張、「いかなる国でも軍拡競争の中で絶対的安全保障

を期待すべきでない」と指摘している。つまり、宇宙は特定の国のものではなく、軍拡ではなく、人類の繁栄に資するものである、としている。人民日報系の環球時報は社説の中で「米国は宇宙全体に絶対的な覇権を確立し、他の大国を宇宙から締め出し、征服しようという野心がある」と論評、「宇宙軍の創設は明らかに中露の宇宙活動を標的にしたものだ。決して座視はしない」とすぐに対応措置をとると宣言している。

中国の対抗措置とは、現時点で具体的には論評していないものの「中国にとつて死活的問題だ」とし、中国も米国の宇宙軍に対する決定的な抑止力を形成すべきだと強調している。中国はこの報復措置かどうか、こ



のほど次世代の戦略兵器として「極超音波飛翔体」を発表している。

発表によると、「星空2」と名付けたロケットは予定の高度まで打ち上げられた後、高度30kmをマッハ6で5分以上飛行したという。近宇宙空間で切り離されるものだが超高速のため現在の米国のミサイル防衛(MD)ではとらえることが出来ないという。

意外に平静なロシア 「トランプPR色が強い」

ロシアではウクライナ問題などでEU、米国から厳しい制裁を受けていることもあり、新たな軍拡競争は自国経済に影響しかねない危惧もあり、「米国の宇宙軍構想は新味が無い」と意外に冷静に受け止めている。

露中央紙の独立新聞は「宇宙軍創設は80年代にレーガン政権が打ち上げたスターウォーズ計画(SDI)の焼き直しだとしている。

またトランプ大統領が国防予算の大枠を定める国防権限法案に署名、戦闘機、艦艇増強に予算総額80兆円としたことにも触れ「宇宙軍は軍事力で中露に後れをとっているための作り話を世論に広めようとしている

」と酷評している。

さらに米国はこうした軍事予算や新兵器開発計画を拡大させており、ライバル国は遅かれ早かれ何らかの対抗措置をとることになるだろう、と報じている。

しかし、一部報道の中には「PR色が強い」として冷静に受け止める論評もあり、宇宙軍など大騒ぎすることでもない」と諫めている。

独自の衛星整備必要 日本「情報力の強化を」

米国と同盟関係にある日本はどうだろう。宇宙空間を利用した情報収集力の強化に早急に取り組むべきだと専門家はいう。

国際政治学者の藤井厳喜氏は「冷戦の時代から米国とロシアの間では互いに偵察衛星は撃ち落とさないの暗黙の了解があった。中国の破壊実験はこの慣例を破棄するものとして受け止められ、米国は危機感を強めている」と説明。「日本は独自の衛星を早急に整備する必要がある。日本が情報分野で『米国頼み』から脱却することは、米国にとっても悪くはない」という。